

業務及び財産の状況に関する説明書

[平成 29 年 3 月期]

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

クリエイトジャパン株式会社

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号
2. 沿革及び経営の組織
3. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
4. 役員 の氏名又は名称
5. 政令で定める使用人
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地
7. 業務の種別
8. 他の事業の種類
9. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の種類

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要
2. 業務の状況を示す指標

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況
2. 借入金の主な借入先及び借り入れ金額
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要
2. 区分管理の状況

V 子会社等の状況

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号

商 号 クリエイトジャパン株式会社
登録年月日 平成19年9月30日
登録番号 関東財務局長（金商）第256号

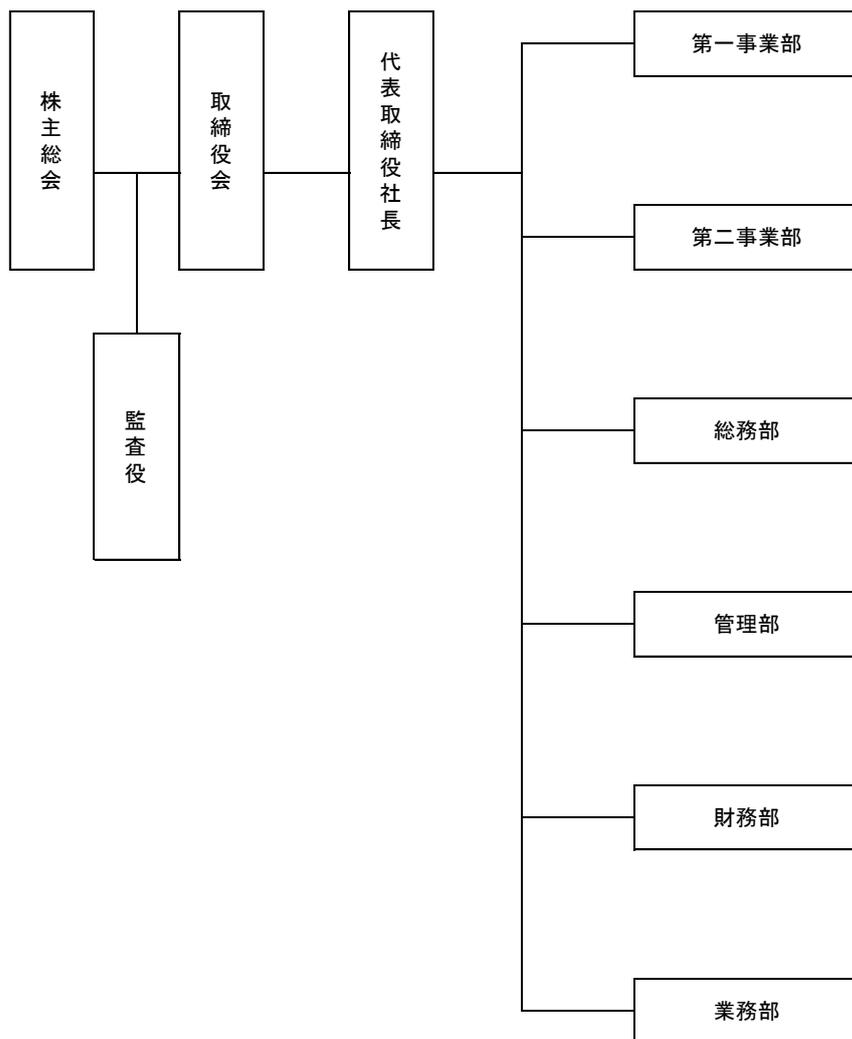
2. 会社の沿革及び経営の組織

会社の沿革

年 月	事 項
平成17年 8月	FX クリエイト株式会社を資本金7,000万円で設立。
平成17年 12月	金融先物取引業の登録 関東財務局(金先)第66号 を受ける。
平成17年 12月	新日本商品株式会社より外国為替部門の分割化をうけ FX クリエイト株式会社での営業を始める。
平成18年 8月	本社を東京都港区新橋に移転。
平成18年11月	資本金を2億円に変更。
平成19年12月	第一種金融商品取引業の登録完了 関東財務局長(金商)第256号
平成23年 5月	資本金を2億800万円に変更。
平成23年 7月	本社を東京都中央区銀座に移転。
平成24年 3月	資本金を3億300万円に変更
平成24年12月	第二種金融商品取引業の追加登録を受ける。 東京金融取引所「くりつく365」の取次業務開始。
平成26年 3月	店頭外国為替証拠金取引業務終了
平成28年 4月	親会社の新日本商品株式会社を吸収合併。 クリエイトジャパン株式会社へ社名変更し、業務開始。

経営の組織

クリエイトジャパン株式会社 組織図



3. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	株式の保有数	総株主等の議決権占める割合
那須 睦子	1,539,500 株	20.67%
島津 嘉弘	1,131,100 株	15.19%
大山 和美	694,080 株	9.32%
河内 源八郎	652,960 株	8.77%
平川 政人	508,900 株	6.83%
上野 修子	414,000 株	5.56%
中村 鉄太郎	359,600 株	4.83%
野村 嘉久	334,740 株	4.49%
日野 裕治	332,600 株	4.46%
堀川 貢司	222,740 株	2.99%
その他(15名)	1,254,740 株	16.89%
計	7,444,960 株	100.00%

(注)保有株式数及び割合については、自己株式(3,240,000 株)を控除して計算しております

4. 役員の氏名又は名称

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤 の別
代表取締役 相談役	島津 嘉弘	有	常勤
代表取締役 会長	中村 鉄太郎	有	常勤
代表取締役 社長	堀川 貢司	有	常勤
取締役副会長	日野 裕治	無	常勤
常務取締役	二ノ宮 邦雄	無	常勤
常務取締役	井尾 義夫	無	常勤
取締役	宮田 嗣矢	無	常勤
監査役	野村 嘉久	無	常勤

5. 政令で定める使用人

(法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

役 職 名	氏 名
第二事業部 本店長	武藤 隆
管理部 副理事部長	岩井 力男
管理部 部長	塩月 英明
財務部 課長心得	川上 誠一

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒 104-0061 東京都中央区銀座三丁目 14 番 13 号

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業
有価証券等管理業務
- (2) 第二種金融商品取引業

8. 他の事業の種類

商品先物取引業

9. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
一般社団法人 金融先物取引業協会
特定非営利活動法人 証券・金融あっせん相談センター (FINMAC)
10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当事項はありません
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の種類
- ①特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融あっせん相談センター（以下「FINMAC」という）を利用する措置。
 - ②特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。
なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務をFINMACに委託しております。

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

平成 28 年 4 月 1 日付で、商品先物取引業を行う親会社の新日本商品株式会社を吸収合併し、従来からの東京金融取引所で行っている外国為替証拠金取引「くりっく 365」に加え、商品先物取引も扱える会社となり収益の多様化を図りました。

当期における世界経済は、6 月に英国の国民投票で EU 離脱派が勝利し、11 月には米国大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利を収めるという、いずれも事前の予想と異なる結果となったことにより、非常に動揺した年であったと思われます。英国が EU 離脱の選択をしたことにより、EU 全体の絆の綻びが現実的なものとなり、欧州経済に先行き不透明感が漂い始めました。また、トランプ政権が誕生したことにより、米国ファーストの経済政策に転換するという不安感の世界経済の発展に水を差すものとなりました。また、中国経済の減速や中東や北朝鮮などによる地政学的リスクも加わり、世界経済の先行きは当面力強さに欠ける状況が続くものと思われます。

我が国経済においては、日銀によるきわめて緩和的な金融政策の継続や公共投資の支えにより、全体として穏やかな回復基調となりましたが、景気を押し上げるにはまだ不透明感があることは否めません。

外国為替市場において米ドル円は、米 FRB の追加利上げ観測の後退を受けドル安地合いが続き 6 月の英国国民投票において EU 離脱派の勝利が確定的となった後はリスク回避の動きが強まり一時 100 円割れまで円が急落した。その後は 100 円から 105 円のレンジ相場の模様を見せるも 11 月の米国大統領選挙において共和党のトランプ氏が勝利を確実にすると、トランプ新政権の拡張的な財政政策などに対する期待を背景に米金利が上昇し、ドルが大きく反発する展開になり 12 月の米 FOMC において、2017 年の利上げ見通しが上方修正されたことで 118 円台まで円安が進行するも、米新政権の保護主義的な政策に対する懸念やフランス大統領選挙を巡る不透明感の高まりを受けてリスク回避の動きも強まり 3 月には 111 円台を中心に底堅く推移しました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益 754,302 千円（前年比 262.3%増）営業損失 32,906 千円（前年度は営業利益 88,302 千円）、経常損失 42,884 千円（前年度は経常利益 56,727 千円）当期純損失 63,909 千円（前年度は当期純利益 51,363 千円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
資本金	30,300万円	30,300万円	30,300万円
発行済株式総数	2,730株	3,240,000株	10,684,960株

(単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
営業収益	217,464	287,595	754,302
(外国為替取引手数料)	217,464	287,595	293,022
(外国為替取引損益)	-	-	-
(その他の営業収益)	-	-	461,280
経常損益	44,566	56,727	△42,884
当期純損益	39,670	51,363	△63,909

(2) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
基本的項目 (A)	172	223	536
補完的項目 (B)	0	0	97
控除資産 (C)	21	26	196
固定化されていない自己資本 (A)+(B)+(C) (D)	151	198	437
リスク相当額 (F)+(G)+(H) (E)	41	50	204
市場リスク相当額 (F)	0	0	0
取引先リスク相当額 (G)	2	2	10
基礎的リスク相当額 (H)	39	48	194
自己資本規制比率 (D)/(E)×100	362.7%	389.7%	213.5%

(3) 使用人及び外務員の総数

区分	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
使用人	12人	14人	67人
(うち 外務員)	12人	14人	43人

(4) 自己取引に係る損益の内訳

該当事項はありません。

(5) 株式の売買高およびその受託の取扱高

該当事項はありません。

(6) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集
売出し又は私募の取扱高

該当事項はありません。

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,504,867	流動負債	1,283,580
現金及び預金	220,830	未払金	6,413
短期貸付金	—	未払費用	—
前払金	1,923	未払法人税等	8,674
前払費用	—	賞与引当金	1,997
未収入金	558	その他の流動負債	1,266,495
未収収益	—		
その他の流動資産	1,281,836	固定負債	19,223
貸倒引当金	△307	退職給付引当金	19,223
固定資産	22,099	引当金	277
有形固定資産	5,135	金融商品取引責任準備金	277
建物	4,130	その他の引当金	—
器具及び備品	1,004		
無形固定資産	94	負債合計	1,383,081
ソフトウェア	94	(純資産の部)	
投資その他の資産	16,869	株主資本	223,886
投資有価証券	—	資本金	303,000
長期貸付金	—	資本剰余金	100,000
その他	16,869	資本準備金	100,000
		その他資本剰余金	—
		利益剰余金	△179,113
		利益準備金	23,600
		その他利益剰余金	△202,713
		繰越利益剰余金	△202,713
		自己株式	—
		純資産合計	223,886
資 産 合 計	1,526,967	負債・純資産合計	1,526,967

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		287,595
受取手数料	287,595	
営業費用		199,292
販売費及び一般管理費	199,292	
営業利益		88,302
営業外収益		1,425
受取利息	33	
その他	1,391	
営業外費用		33,000
その他	33,000	
経常利益		56,727
特別利益		3,179
厚生年金基金解散損失戻入益	3,179	
特別損失		277
金融商品取引責任準備金繰入額	277	
税引前当期純利益		59,630
法人税・住民税及び事業税		8,266
当期純利益		51,363

株主資本等変動計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	303,000	100,000	100,000	23,600	△251,576	△227,976	△2,500	172,523	172,523
当期変動額									
新株の発行									
当期純利益					51,363	51,363	—	51,363	51,363
自己株式の処分					△2,500	△2,500	2,500	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	48,863	48,863	2,500	51,363	51,363
当期末残高	303,000	100,000	100,000	23,600	△202,713	△179,113	—	223,886	223,886

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,616,319	流動負債	2,094,646
現金及び預金	328,149	未払金	11,731
短期貸付金	4,017	未払費用	11,753
前払金	—	未払法人税等	4,995
前払費用	9,543	賞与引当金	8,150
未収入金	7,613	その他の流動負債	2,058,014
未収収益	21,436		
その他の流動資産	2,321,814	固定負債	85,219
貸倒引当金	△76,255	退職給付引当金	85,219
固定資産	121,030	引当金	20,755
有形固定資産	28,447	金融商品取引責任準備金	455
建物	18,538	その他の引当金	20,300
器具及び備品	9,908		
無形固定資産	5,013	負債合計	2,200,621
ソフトウェア	5,013	(純資産の部)	
投資その他の資産	87,569	株主資本	536,729
投資有価証券	10,921	資本金	303,000
長期貸付金	4,477	資本剰余金	436,182
その他	72,169	資本準備金	100,000
		その他資本剰余金	336,182
		利益剰余金	△40,309
		利益準備金	23,600
		その他利益剰余金	△63,909
		繰越利益剰余金	△63,909
		自己株式	△162,143
		純資産合計	536,729
資 産 合 計	2,737,350	負債・純資産合計	2,737,350

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		754,302
受取手数料	754,341	
売買損益	△39	
営業費用		787,209
販売費及び一般管理費	787,209	
営業損失		32,906
営業外収益		1,207
受取利息及び配当金	138	
その他	1,068	
営業外費用		11,184
その他	11,184	
経常損失		42,884
特別損失		20,178
訴訟損失引当金繰入額	20,000	
金融商品取引責任準備金繰入額	178	
税引前当期純損失		63,062
法人税・住民税及び事業税		846
当期純損失		63,909

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
前期末残高	303,000	100,000	—	100,000	23,600	△202,713	△179,113	—	223,886	223,886
当期変動額										
合併による受入			535,785	535,785				△162,143	391,641	391,641
欠損金の填補(注1)			△202,713	△202,713		202,713	202,713		—	—
剰余金の配当(注1)			△14,889	△14,889					△14,889	△14,889
当期純損失						△63,909	△63,909		△63,909	△63,909
当期変動額合計	—	—	336,182	336,182	—	138,804	138,804	△162,143	312,842	312,842
当期末残高	303,000	100,000	336,182	436,182	23,600	△63,909	△40,309	△162,143	536,729	536,729

(注1)平成28年6月の定時株主総会における利益処分項目であります

個別注記表

計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(c) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(d) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法46条の5の規定に基づき計上しております。

(e) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(f) 訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

預託金 17,500 千円

投資有価証券 9,921 千円

上記に対応する債務

該当事項ありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

67,151 千円

3. 取締役に対する金銭債権

短期金銭債権 3,519 千円

長期金銭債権 3,000 千円

株主資本変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式: 10,684,960 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式: 3,240,000 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の分配に関する事項

平成 28 年 6 月 17 日の第 11 期定時株主総会において、次のとおり議決しました。

1) 配当金の総額 14,889,920 円

2) 配当の原資 資本剰余金

3) 1 株当たり配当額 2.0 円

4) 基準日 平成 28 年 4 月 1 日

5) 効力発生日 平成 28 年 6 月 17 日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等ではありますが、全額評価性引当額としているため、繰り延税金資産の計上は行っておりません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。委託者に係る差入保証金・委託者先物取引差金・預り証拠金については、相場変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の社内管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	503,211	503,211	—
(2) 差入保証金	1,252,117	1,252,117	—
(3) 委託者先物取引差金	158,716	158,716	—
(4) 預り証拠金	(1,986,967)	(1,986,967)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 差入保証金、(3) 委託者先物取引差金、(4) 預り証拠金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 72円9銭

1株当たり当期純資産 8円58銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純損失 63,909千円

普通株式に帰属しない金額 — 千円

普通株式に係る当期純損失 63,909千円

普通株式期中平均株数 7,444,960株

重要な後発事象に関する注記

当社の委託者、株式会社エクチャーその他 1 名との係争中の商品先物取引における損害賠償請求訴訟に対する判決が、平成 29 年 5 月 10 日に東京地方裁判所より言い渡されました。両社に対して合計 61,188 千円及び平成 25 年 10 月 2 日から支払済までの年 5%の金員を支払う判決でありました。当社としては、当該判決には事実誤認があり、到底承服できるものではなく、控訴手続きを行いました。控訴審において当該判決の是正を求める方針であります。

企業結合に関する注記

当社と親会社との合併

平成 28 年 2 月 18 日開催の臨時株主総会にて、平成 28 年 4 月 1 日付で親会社の新日本商品株式会社を吸収合併し、存続会社となる決議をいたしました。

1. 結合当事時企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 新日本商品株式会社

事業内容 商品先物取引業

(2) 企業結合日 平成 28 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、新日本商品株式会社(当社の親会社)を消滅会社とする吸収合併

(4) 合併後の企業の名称

クリエイトジャパン株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

経営の効率化を目指して吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日公表分) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 借入金の主な借入先及び借入金額
平成 29 年 3 月期末において借入金はありません。
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益
該当事項はありません。
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益
該当事項はありません。
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無
当社は会社法第 436 条第 2 項に基づき、当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

内部管理担当役員のもとに、各部に内部管理責任者を配置し、業務の適正性を確保し、法令遵守態勢の強化を図っております。

また、業務全般について、管理部が社内監査を実施し、監査結果の記録、改善指示等の業務を行っております。

(2) お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

お客様からの相談及び苦情につきましては、以下の窓口で受け付けております。

受付窓口

受付時間：8：00 から 18：00（月曜から金曜日）

受付方法：電話（03-3547-7661）FAX（03-5565-1380）

郵便（〒104-0061 東京都中央区銀座三丁目14番13号）

2. 区分管理の状況

（法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況）（単位：千円）

管理の方法	当期末残高	内 訳
金銭信託	21,000	日証金信託銀行株式会社

有価証券の分別保管

該当事項はありません。

V 子会社等の状況

該当事項はありません。